

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月16日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社レッド・プラネット・ジャパン
【英訳名】	Red Planet Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO ティモシー・ハンシング
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目9番3号
【電話番号】	050 - 5835 - 0966（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 王生 貴久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目9番3号
【電話番号】	050 - 5835 - 0966（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 王生 貴久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	436,434	246,706	784,949
経常損失 () (千円)	1,037,164	732,806	2,187,900
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	951,840	114,632	2,967,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	837,170	84,343	2,820,566
純資産額 (千円)	2,388,226	488,965	404,718
総資産額 (千円)	14,203,635	14,306,410	14,541,905
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	16.67	2.00	51.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.8	3.4	2.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,339	244,437	565,914
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	453,170	229,888	151,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,454	620,937	139,502
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	553,057	834,926	216,037

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.51	15.45

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第22期及び第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額を計上しているため記載しておりません。

4. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが収束はおろかさなる猛威を振り、世界経済、旅行業界は壊滅的な影響を受け、当社業績は過去にないほどの厳しい結果となりました。

当社が事業を展開している日本及びタイにおいては、引き続きアジアだけではなく欧米を含むほぼ全世界からの旅行者やビジネス客の入国禁止措置がとられており、訪問客の数はほぼゼロのまま推移しており、ワクチン接種の進捗も遅れがちであり、状況は未だ収束の兆しが見えておりません。

そのような状況下において、当社は売上高が前年同期比で43.5%減少するという結果に終わりました。このような売上の減少度合いは、販売費及び一般管理費を削減するだけでは損失を回避することができず、最終的に多額の営業損失を計上する結果となりました。

また、営業外収益として主に為替差益、営業外費用として主に支払利息を計上し、特別利益として主にリース解約益、特別損失として主に減損損失を計上いたしました。なお、当該リース解約益は、過去において減損損失処理対象となったリース資産に係るリース契約を中途解約したことにより生じております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高246百万円（前年同期比43.5%減）、営業損失738百万円（前年同期は営業損失718百万円）、経常損失732百万円（前年同期は経常損失1,037百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益114百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失951百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少いたしました。

流動資産は1,412百万円となり、前連結会計年度に比べて563百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

固定資産は12,893百万円となり、前連結会計年度に比べて799百万円減少しております。これは主に、有形固定資産が291百万円及び投資その他の資産が507百万円減少したためであります。

負債合計は13,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円減少しております。これは主に、流動負債が増加したものの、固定負債が558百万円減少したためであります。

純資産合計につきましては、488百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を114百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の216百万円に比べ618百万円増加し、834百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は244百万円（前年同期は74百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益115百万円、減価償却費241百万円、減損損失379百万円、為替差益 94百万円、リース解約益 1,190百万円、法人税等の還付額73百万円及びその他営業活動によるキャッシュ・イン・フロー181百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は229百万円(前年同期は453百万円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出 206百万円及び長期貸付金の回収による収入340百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は620百万円(前年同期は5百万円の獲得)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入759百万円及びリース債務の返済による支出 115百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,237,948
計	228,237,948

(注) 当社の定款第6条に定められたところにより、当社の普通株式の発行可能株式総数は、228,237,948株であります。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,192,187	57,192,187	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	57,192,187	57,192,187	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年5月7日 (注)	-	57,192,187	3,096,887	0	5,404,495	1,334,745

(注) 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、株主総会の決議により資本金を3,096,887千円、資本準備金を5,404,495千円減少し、欠損填補したものであります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Red Planet Hotels Limited (常任代理人 王生 貴久)	190 Elgin Avenue George Town, Grand Cayman, KY1-9007, Cayman Islands. (東京都渋谷区)	25,352,453	44.34
Red Planet Holdings PTE. Ltd. (常任代理人 王生 貴久)	100 Beach Road, #25-06, Shaw Towers, Singapore (189702) (東京都渋谷区)	12,190,000	21.32
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT (常任代理人クレディ・ス イス証券株式会社)	KILMORE HOUSE, PARK LANE, SPENCER DOCK, DUBLIN IRELAND DUBLIN1 (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデン タワー)	2,517,930	4.40
加賀美 郷	東京都豊島区	1,029,660	1.80
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE SEGREGATEON ACC FOR THIRDPARTY (常任代理人香港上海銀行)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3-11-1)	632,100	1.11
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1-2-18	287,600	0.50
西本 誠治	福岡県小郡市	270,200	0.47
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	260,600	0.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	240,300	0.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	230,700	0.40
計	-	43,011,543	75.23

(注) 持株比率は自己株式(15,855株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 56,998,100	569,981	-
単元未満株式	(普通株式) 178,287	-	-
発行済株式総数	57,192,187	-	-
総株主の議決権	-	569,981	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッド・プラ ネット・ジャパン	東京都品川区西五反田 一丁目9番3号	15,800	-	15,800	0.03
計	-	15,800	-	15,800	0.03

(注) 端数株式及び単元未満株式の買取り請求を受け、2021年7月31日時点で保有する自己株式は15,865株に更新されております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,037	834,926
売掛金	71,699	46,599
その他	567,308	537,319
貸倒引当金	6,240	6,254
流動資産合計	848,804	1,412,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,550,846	1,524,115
信託建物及び信託構築物(純額)	1,453,172	1,422,522
リース資産(純額)	5,987,269	5,826,360
建設仮勘定	1,579,065	1,526,921
その他(純額)	1,378,249	1,357,344
有形固定資産合計	11,948,602	11,657,264
無形固定資産	2,398	1,543
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,459,173	1,952,084
貸倒引当金	717,073	717,073
投資その他の資産合計	1,742,100	1,235,011
固定資産合計	13,693,101	12,893,819
資産合計	14,541,905	14,306,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	117,256	106,690
その他	1,357,201	1,606,036
流動負債合計	1,474,458	1,712,726
固定負債		
長期借入金	3,269,236	4,069,971
リース債務	8,936,490	7,587,150
その他	457,002	447,596
固定負債合計	12,662,728	12,104,718
負債合計	14,137,186	13,817,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,096,887	0
資本剰余金	2,316,828	3,087,667
利益剰余金	4,850,736	3,765,279
自己株式	139,027	139,124
株主資本合計	423,952	538,487
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,685	56,975
その他の包括利益累計額合計	26,685	56,975
新株予約権	7,452	7,452
純資産合計	404,718	488,965
負債純資産合計	14,541,905	14,306,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	436,434	246,706
売上原価	122,208	88,650
売上総利益	314,226	158,056
販売費及び一般管理費	1,032,269	896,960
営業損失()	718,043	738,903
営業外収益		
受取利息	8,110	5,128
為替差益	-	93,430
助成金収入	-	10,697
その他	4,298	8,116
営業外収益合計	12,408	117,372
営業外費用		
支払利息	102,398	106,112
為替差損	220,367	-
その他	8,763	5,162
営業外費用合計	331,529	111,274
経常損失()	1,037,164	732,806
特別利益		
固定資産売却益	85	7
リース解約益	-	1,190,316
新株予約権戻入益	86,245	-
受取和解金	-	38,000
特別利益合計	86,331	1,228,324
特別損失		
減損損失	-	379,832
特別損失合計	-	379,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	950,833	115,685
法人税等	1,007	1,053
四半期純利益又は四半期純損失()	951,840	114,632
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	951,840	114,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	951,840	114,632
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	114,670	30,289
その他の包括利益合計	114,670	30,289
四半期包括利益	837,170	84,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	837,170	84,343

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	950,833	115,685
減価償却費	211,476	241,604
減損損失	-	379,832
長期前払費用償却額	19,803	23,037
受取利息及び受取配当金	8,110	5,128
為替差損益(は益)	220,256	94,710
新株予約権戻入益	86,245	-
固定資産売却益	85	7
リース解約益	-	1,190,316
支払利息	102,398	106,112
売上債権の増減額(は増加)	136,049	25,222
たな卸資産の増減額(は増加)	2,546	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,937	3,791
その他	250,358	181,444
小計	99,449	213,406
利息及び配当金の受取額	3,477	34
利息の支払額	100,268	103,272
法人税等の還付額	176,361	73,369
法人税等の支払額	54,460	1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,339	244,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	160,980	206,230
有形固定資産の売却による収入	-	7
長期貸付けによる支出	292,190	-
貸付金の回収による収入	-	340,028
敷金及び保証金の差入による支出	-	29,861
敷金及び保証金の回収による収入	-	125,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,170	229,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	130,561	23,225
長期借入れによる収入	210,555	759,390
リース債務の返済による支出	89,632	115,130
株式の発行による収入	15,260	-
自己株式の取得による支出	167	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,454	620,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,043	12,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	538,098	618,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,156	216,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,057	834,926

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

収益力の向上

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミック以前は、日本への訪問客の増加が続いていたことから、日本国内のホテル需要は増加の一途をたどっておりました。一方で、全国の主要都市に多くのホテルが新規オープンし、新たに市場に供給された客室数の増加に伴い、競争が激しくなっておりました。パンデミックにより、当社グループの強みであったインバウンド旅行者に対するブランドの強みと位置付けを生かすことができず、もっぱら日本人宿泊客の需要をいかに獲得していくかが喫緊の課題になっております。国内の感染拡大が収束しないなか、安心安全を前面に謳いながら、宿泊プランの多様化やサービスの拡充を推進し、新型コロナウイルス感染症の収束後におけるホテルの客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

タイで運営中の5棟のホテルについても、日本と同様の施策を展開して客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

また、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

事業基盤の拡大

現在フィリピンで建設中のホテルを確実に竣工させ開業することなどを通して、事業強化を図ってまいります。

資本政策の促進

ホテル事業の更なる強化と業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。また、合併事業からの投資回収等を通じて、事業資金の確保と将来の事業基盤の強化に向けた資金調達を行ってまいります。

コスト削減

当社グループでは、2021年1月31日付で、これまで運営していた「レッドプラネット沖縄那覇」のリース契約を解除いたしました。今後も不採算ホテルについては撤退も視野に入れ、徹底的なコスト削減を図ります。また、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施し、成長と利益のバランスをとりながら経営努力をしてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策のうち収益力の向上及び資本政策の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響などの外部要因に大きく影響を受ける側面もあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
Red Planet Hotels Philippines Corporation	1,346,160千円	1,495,239千円
この内、以下の会社より再保証を受けている金額は、次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
Red Planet Hotels Limited	927,026千円	1,051,975千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
給料手当	206,508千円	155,428千円
減価償却費	211,476千円	241,604千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	553,057千円	834,926千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	553,057千円	834,926千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月31日開催の第22期定時株主総会の決議により、2021年5月7日付で、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金3,096,887千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、振り替えたその他資本剰余金全額を欠損填補のため繰越利益剰余金に振り替えました。

また、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金5,404,495千円をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、振り替えたその他資本剰余金の全額を欠損填補のため繰越利益剰余金に振り替えました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16円67銭	2円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	951,840	114,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額()(千円)	951,840	114,632
普通株式の期中平均株式数(株)	57,114,660	57,177,057

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月16日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン
取締役会 御中

監査法人やまがき
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 朋晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎 印

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社レッド・プラネット・ジャパン及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また、当第2四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の目処が立っておらず、具体的な資金計画が提示されなかった。

したがって、当監査法人は経営者が継続企業を前提として四半期連結財務諸表を作成することの適切性に関して結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。